



平成29年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月7日

上場会社名 株式会社レノバ 上場取引所 東
 コード番号 9519 URL <http://www.renovainc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 木南 陽介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 森 暁彦 TEL 03-3516-6263
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第3四半期の連結業績（平成28年6月1日～平成29年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第3四半期	6,774	—	2,521	—	1,859	—	2,002	—
28年5月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年5月期第3四半期 2,296百万円 (—%) 28年5月期第3四半期 -百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第3四半期	114.10	107.50
28年5月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を平成29年5月期より行っているため、平成28年5月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。
 2. 平成28年12月16日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しています。
 3. 当社は、平成29年2月23日に東京証券取引所マザーズに上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。
 (参考) EBITDA (経常利益+純支払利息+減価償却費+電力負担金償却+のれん償却額+開業費償却)
 平成29年5月期第3四半期 4,322百万円 (—%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期第3四半期	47,546	7,074	13.6	355.58
28年5月期	51,613	5,134	7.7	227.13

(参考) 自己資本 29年5月期第3四半期 6,472百万円 28年5月期 3,977百万円

当社は、平成28年12月16日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っています。平成28年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年5月期	—	0.00	—	—	—
29年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年5月期の連結業績予想（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,169	△4.5	2,731	29.7	1,758	34.5	1,755	474.2	98.90

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 平成29年5月期(予想)の1株あたり当期純利益は、公募株式数(650,000株)及びオーバーアロットメントによる第三者割当増資分(181,500株)を含めた予定期中平均株式数により算出しています。
 3. 平成28年12月16日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っていますが、上記では平成28年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株あたり当期純利益を算出しています。
 (参考) EBITDA (経常利益+純支払利息+減価償却費+電力負担金償却+のれん償却額+開業費償却)
 平成29年5月期通期 4,954百万円 (21.5%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年5月期3Q	18,201,600株	28年5月期	17,510,800株
② 期末自己株式数	29年5月期3Q	－株	28年5月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年5月期3Q	17,549,894株	28年5月期3Q	－株

- (注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を平成29年5月期より行っているため、平成28年5月期第3四半期の期中平均株式数は記載していません。
 2. 平成28年12月16日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、企業収益は高水準で推移し、業況感も幾分改善するなかで、設備投資は緩やかな増加基調で推移しました。

このような状況の中、当社関連市場においては、固定価格買取制度(FIT)(*1)下の買取実績及び設備認定容量が増加基調にあります。また、総体的に政府の再生可能エネルギー導入に対する支援姿勢は継続しています。今後も、太陽光発電に加え、相対的に開発が遅れているバイオマス発電、風力発電、地熱発電等の電源を中心として、国内再生可能エネルギー市場はより一層拡大していく見通しです。

(*1) 固定価格買取制度(FIT) :

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」(FIT法)に基づき、電気事業者(電気事業法上に定義された、小売電気事業、一般送配電事業、送電事業、特定送配電事業、発電事業を営む事業者の総称)が再生可能エネルギーで発電された電力を固定価格で買い取る制度です。太陽光、バイオマス、風力、地熱及び水力等により発電された電力が当該制度に基づいて電気事業者に販売され、その販売単価は年度毎に経済産業省・資源エネルギー庁の調達価格等算定委員会において定められます。

当社グループの「再生可能エネルギー発電事業」においては、FITに基づき運転開始済みの発電所SPC(*2)による安定した売電収益が獲得されています。「再生可能エネルギー開発・運営事業」においては、建設着工済み又は運転開始済みの発電所SPCからの定常的な運営管理報酬及び配当・匿名組合分配益を享受しています。また、新規の発電所に係る土地確保、主要な融資関連契約の締結及び主要なプロジェクト関連契約の締結等をもって開発が成功した際には一時的かつ多額の事業開発報酬が発生します。新規発電所の選定及び開発に関しては、FITにおける新規参入者向け買取価格の今後の下落を見込み、より慎重な分析と判断が求められています。

(*2) SPC :

特別目的会社(Special Purpose Company)のことを指しています。当社グループでは基本的に発電所毎に共同事業者が異なること、またプロジェクトファイナンスを行う上でリスク分散を図ることを理由として、発電所を立ち上げる毎にSPCを設立し、当該SPCに発電所を所有させています。なお、当社グループにおいてはSPCを株式会社として設立して株式による出資を行う場合に加え、SPCを会社法上の合同会社(GK)として設立して商法上の匿名組合(TK)として営業者に出資を行う場合(TK-GKスキーム)があります。TK-GKスキームの主な特徴としては匿名組合員が有限責任であること及び営業者であるSPCの段階で法人税課税が発生せず、匿名組合員に直接課税されることが挙げられます。

当社グループの当第3四半期連結累計期間は、「再生可能エネルギー発電事業」において運転開始済みの大規模太陽光発電所(発電量計141.2MW)の発電量が好調に推移しました。また、「再生可能エネルギー開発・運営事業」においては、建設着工済み又は運転開始済みの発電所SPCからの定常的な運営管理報酬や配当・匿名組合分配益に加え、軽米東ソーラー匿名組合事業における開発支援及び土地確保に関する事業開発報酬の売上が計上されています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,774百万円、EBITDA(経常利益+純支払利息+減価償却費+電力負担金償却+のれん償却額+開業費償却)は4,322百万円、EBITDAの売上高に対する比率であるEBITDAマージンは63.8%、営業利益は2,521百万円、経常利益は1,859百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における四半期純利益は2,307百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,002百万円となりました。これは、経常利益に、さらに特別利益としての関係会社株式売却益2,350百万円、特別損失としての投資有価証券評価損544百万円、法人税等1,150百万円等が計上されたことによるものです。この親会社株主に帰属する四半期純利益には、当第3四半期連結累計期間中に行った連結子会社2社(那須塩原ソーラー匿名組合事業及び株式会社水郷潮来ソーラー)の持分買い増しも反映されています。

なお、当社単体及び当社グループの連結上の決算月は5月ですが、発電所を所有する当社連結子会社及び関連会社の多くは決算月が3月です。下記の表のとおり、当社連結子会社及び関連会社の年次決算月が3月の場合、翌々月の5月を決算月とする当社連結会計年度の業績に含まれます。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
3月期決算の子会社・関連会社	連結会計年度													
5月期決算の子会社・関連会社	連結会計年度													
当社(単体)	連結会計年度													
当社グループ(連結)	連結会計年度													

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高等を含めて表示しており、セグメント利益は、EBITDA（経常利益＋純支払利息＋減価償却費＋電力負担金償却＋のれん償却額＋開業費償却）にて表示しています。再生可能エネルギー事業は多額の初期投資を必要とする事業であり、減価償却費等の償却費の費用に占める割合が大きくなる傾向にあります。一過性の償却負担に過度に左右されることなく、企業価値の増大化を目指し、もって株式価値の向上に努めるべく、当社グループでは業績指標として金利・税金・償却前利益であるEBITDAを重視しています。

a. 再生可能エネルギー発電事業

当社グループの連結子会社及び関連会社が有する運転開始済み太陽光発電所は、当第3四半期連結会計期間末において合計出力141.2MWです（以降、太陽光発電の出力はモジュールベースの発電容量を指します）。なお、当社グループの関連会社が有する運転開始済みバイオマス発電所は、同期間末において出力20.5MWです（以降、バイオマス発電の出力は発電端出力ベースの発電容量を指します）。

運転開始済み太陽光発電所の発電量が好調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,443百万円、セグメント利益（セグメントEBITDA）は3,771百万円となりました。なお、太陽光発電所の発電量は日射量の少ない冬季に低下することから、第3四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間と比較して少ない傾向にあります。

b. 再生可能エネルギー開発・運営事業

当第3四半期連結会計期間においても、建設着工済み又は運転開始済みの発電所SPCからの定常的な運営管理報酬や配当・匿名組合分配益を計上しました。また、2016年10月には当社を含む3社の共同出資により、岩手県にて開発を進めている軽米東ソーラー匿名組合事業の大規模太陽光発電（出力80.8MW）について、開発支援及び土地確保に関する事業開発報酬の売上を計上しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,412百万円、セグメント利益（セグメントEBITDA）は1,773百万円となりました。

c. プラスチックリサイクル事業

当社は2016年7月に、これまで当社グループ内で「プラスチックリサイクル事業」を担っていた当社連結子会社の全株式の譲渡を決定しており、2016年8月末日までに当該譲渡を実施しました。当該株式譲渡の結果、2016年8月以降の期間において、「プラスチックリサイクル事業」は当社グループの業績に現れません。

なお、「プラスチックリサイクル事業」は、2016年度「総合的評価制度」による評価の結果、当社連結子会社の株式会社エコスファクトリー及び株式会社グリーンループが、共に高い評価を受けました。この結果、落札量も前年と同水準を維持しました。これに伴い、株式会社エコスファクトリー及び株式会社グリーンループの操業は堅調に推移しました。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,140百万円、セグメント利益（セグメントEBITDA）は246百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループでは、資本効率を向上させながら大型の再生可能エネルギー発電所の開発投資を行うために、金融機関からの長期及び短期を組み合わせた借入れを活用しています。また、財務健全性を適切にモニタリングする観

点から、純有利子負債とEBITDAの倍率(純有利子負債/EBITDA倍率)や純有利子負債及び純資産の合計額における純有利子負債依存度(純有利子負債/総資本比率)等を重視しています。当第3四半期連結会計期間末における連結純有利子負債は24,646百万円であり、長期借入金の返済により前連結会計年度末の30,090百万円から減少しています。当該減少及び以下で詳述している純資産の増加により、当第3四半期連結会計期間末における純有利子負債依存度は78%であり、前連結会計年度末の85%から減少しています。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ275百万円減少し、14,240百万円となりました。主な要因として、未収消費税の還付を含む営業活動による収入や「プラスチックリサイクル事業」を営む連結子会社3社の売却等による収入を、後述の借入金返済等の財務活動による支出が上回った結果、現金及び預金、その他の流動資産が減少しました。なお、流動資産の減少額は「再生可能エネルギー開発・運営事業」における軽米東ソーラー匿名組合事業に係る事業開発報酬の計上等による受取手形及び売掛金の増加1,047百万円により一部相殺されています。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,598百万円減少し、32,510百万円となりました。主な要因として、「プラスチックリサイクル事業」を営む連結子会社3社の売却等により有形固定資産が3,686百万円減少しています。

(繰延資産)

当第3四半期連結会計期間末の繰延資産は、前連結会計年度末に比べ192百万円減少し、795百万円となりました。これは「再生可能エネルギー発電事業」における開業費償却192百万円の計上によるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,088百万円減少し、5,672百万円となりました。主な要因として、「再生可能エネルギー発電事業」及び「再生可能エネルギー開発・運営事業」における返済等により短期借入金が1,260百万円減少しています。また、「再生可能エネルギー発電事業」における返済等により、1年内返済予定のノンリコース長期借入金が949百万円減少しています。なお、流動負債の減少額は課税所得の増加等による未払法人税等の増加638百万円により一部相殺されています。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,917百万円減少し、34,800百万円となりました。主な要因として、「プラスチックリサイクル事業」を営む連結子会社3社の株式の売却等により長期借入金が2,436百万円減少しています。また、「再生可能エネルギー発電事業」における返済等により、ノンリコース長期借入金が1,286百万円減少しています。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,939百万円増加し、7,074百万円となりました。主な要因として、親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が2,038百万円増加しています。また、公募による増資等により資本金及び資本剰余金が469百万円増加しています。なお、純資産の増加額は那須塩原ソーラー匿名組合事業及び株式会社水郷潮来ソーラーの持分買い増し等による非支配株主持分の減少555百万円により一部相殺されています。この結果、連結自己資本比率は13.6%となり、前連結会計年度末の7.7%より増加しています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年5月期の通期の連結業績予想については、2017年2月23日付で公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社エコスファクトリー、株式会社グリーンループ及び株式会社日泉の全ての株式を売却したことにより連結の範囲から除外しています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当する事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2016年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,468,581	10,070,579
受取手形及び売掛金	1,755,600	2,803,079
商品及び製品	58,594	—
仕掛品	138,514	70,564
原材料及び貯蔵品	157,519	282
その他	1,992,061	1,341,443
貸倒引当金	△54,505	△45,257
流動資産合計	14,516,367	14,240,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,302,804	2,472,299
減価償却累計額	△861,404	△133,878
建物及び構築物(純額)	3,441,399	2,338,420
機械装置及び運搬具	32,056,252	28,340,475
減価償却累計額	△4,706,906	△3,273,194
機械装置及び運搬具(純額)	27,349,346	25,067,280
土地	1,786,902	1,450,779
その他	114,262	117,592
減価償却累計額	△73,923	△43,042
その他(純額)	40,338	74,549
有形固定資産合計	32,617,987	28,931,030
無形固定資産		
のれん	462,833	215,717
その他	666,336	640,407
無形固定資産合計	1,129,169	856,125
投資その他の資産		
関係会社株式	846,008	621,558
その他の関係会社有価証券	488,836	950,318
その他	1,029,331	1,153,399
貸倒引当金	△2,466	△2,040
投資その他の資産合計	2,361,709	2,723,235
固定資産合計	36,108,866	32,510,391
繰延資産	988,048	795,450
資産合計	51,613,283	47,546,533

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2016年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,522	—
短期借入金	1,660,479	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,589,485	1,679,998
1年内返済予定のノンリコース長期借入金	2,685,473	1,735,542
未払法人税等	551,492	1,189,754
賞与引当金	86,722	40,239
その他	1,167,275	626,517
流動負債合計	7,760,450	5,672,052
固定負債		
長期借入金	5,372,595	2,935,664
ノンリコース長期借入金	29,234,145	27,947,719
資産除去債務	2,155,993	2,164,161
特別修繕引当金	78,501	122,019
その他	1,876,746	1,630,653
固定負債合計	38,717,982	34,800,218
負債合計	46,478,432	40,472,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,660,250	1,890,824
資本剰余金	1,638,873	1,878,225
利益剰余金	853,371	2,891,702
株主資本合計	4,152,494	6,660,751
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△198,545	△181,444
為替換算調整勘定	23,249	△7,219
その他の包括利益累計額合計	△175,296	△188,663
非支配株主持分	1,157,652	602,174
純資産合計	5,134,850	7,074,262
負債純資産合計	51,613,283	47,546,533

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年6月1日 至 2017年2月28日)
売上高	6,774,111
売上原価	3,025,356
売上総利益	3,748,755
販売費及び一般管理費	1,227,441
営業利益	2,521,314
営業外収益	
受取利息	748
持分法による投資利益	233,749
為替差益	54,031
その他	12,206
営業外収益合計	300,735
営業外費用	
支払利息	761,178
支払手数料	8,558
開業費償却	192,598
その他	204
営業外費用合計	962,540
経常利益	1,859,509
特別利益	
関係会社株式売却益	2,350,788
特別利益合計	2,350,788
特別損失	
投資有価証券評価損	544,275
事業再編損	64,381
貸倒損失	141,819
固定資産除却損	1,535
特別損失合計	752,010
税金等調整前四半期純利益	3,458,287
法人税等	1,150,318
四半期純利益	2,307,968
非支配株主に帰属する四半期純利益	305,470
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,002,498

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年6月1日 至 2017年2月28日)
四半期純利益	2,307,968
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	13,210
為替換算調整勘定	△44,152
持分法適用会社に対する持分相当額	19,169
その他の包括利益合計	△11,772
四半期包括利益	2,296,196
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,989,131
非支配株主に係る四半期包括利益	307,064

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自2016年6月1日至2017年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額
	再生可能 エネルギー 発電事業	再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	プラスチック リサイクル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,443,567	1,190,393	1,140,150	6,774,111	—	6,774,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,221,872	—	1,221,872	△1,221,872	—
計	4,443,567	2,412,265	1,140,150	7,995,984	△1,221,872	6,774,111
セグメント利益(注) 2	3,771,604	1,773,666	246,147	5,791,418	△3,931,908	1,859,509

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,931,908千円には、支払利息△761,178千円、資産除去債務利息△19,933千円、受取利息748千円、減価償却費△1,433,972千円、電力負担金償却△14,217千円、のれん償却額△41,892千円、開業費償却△192,598千円、セグメント間取引消去△1,468,863千円が含まれています。

2. セグメント利益は、経常利益に純支払利息及び各種償却費(減価償却費、電力負担金償却、のれん償却額及び開業費償却)を加えたEBITDAにて表示しています。

3. 第1四半期連結会計期間において、「プラスチックリサイクル事業」を営む株式会社エコスファクトリー、株式会社グリーンループ及び株式会社日泉の全ての株式を譲渡したことにより、当事業を分離しています。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「プラスチックリサイクル事業」において2,805,115千円減少しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「プラスチックリサイクル事業」において、株式会社エコスファクトリー、株式会社グリーンループ及び株式会社日泉の全ての株式を譲渡して連結の範囲から除外したことにより、のれんの金額が205,223千円減少しています。

(重要な後発事象)

(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による新株の発行)

当社は、2017年1月20日及び2017年2月6日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、2017年3月28日に払込みが完了しました。その内容は以下のとおりです。

- | | |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 発行する株式の種類及び数 | 普通株式181,500株 |
| (2) 割当価額 | 1株につき690円 |
| (3) 割当価額の総額 | 125,235千円 |
| (4) 資本組入額 | 62,617千円 |
| (5) 払込期日 | 2017年3月28日 |
| (6) 割当先及び割当株数 | 大和証券株式会社 普通株式181,500株 |
| (7) 資金使途 | 太陽光、バイオマス、風力、地熱等の再生可能エネルギー発電所のプロジェクトを推進するSPCに代わり当社が実施する開発に係る調査、各種許認可の取得、風況観測等の資源量調査、電力負担金の支払い及び環境アセスメント等に係る費用といった先行的な支出として充当する予定です。 |